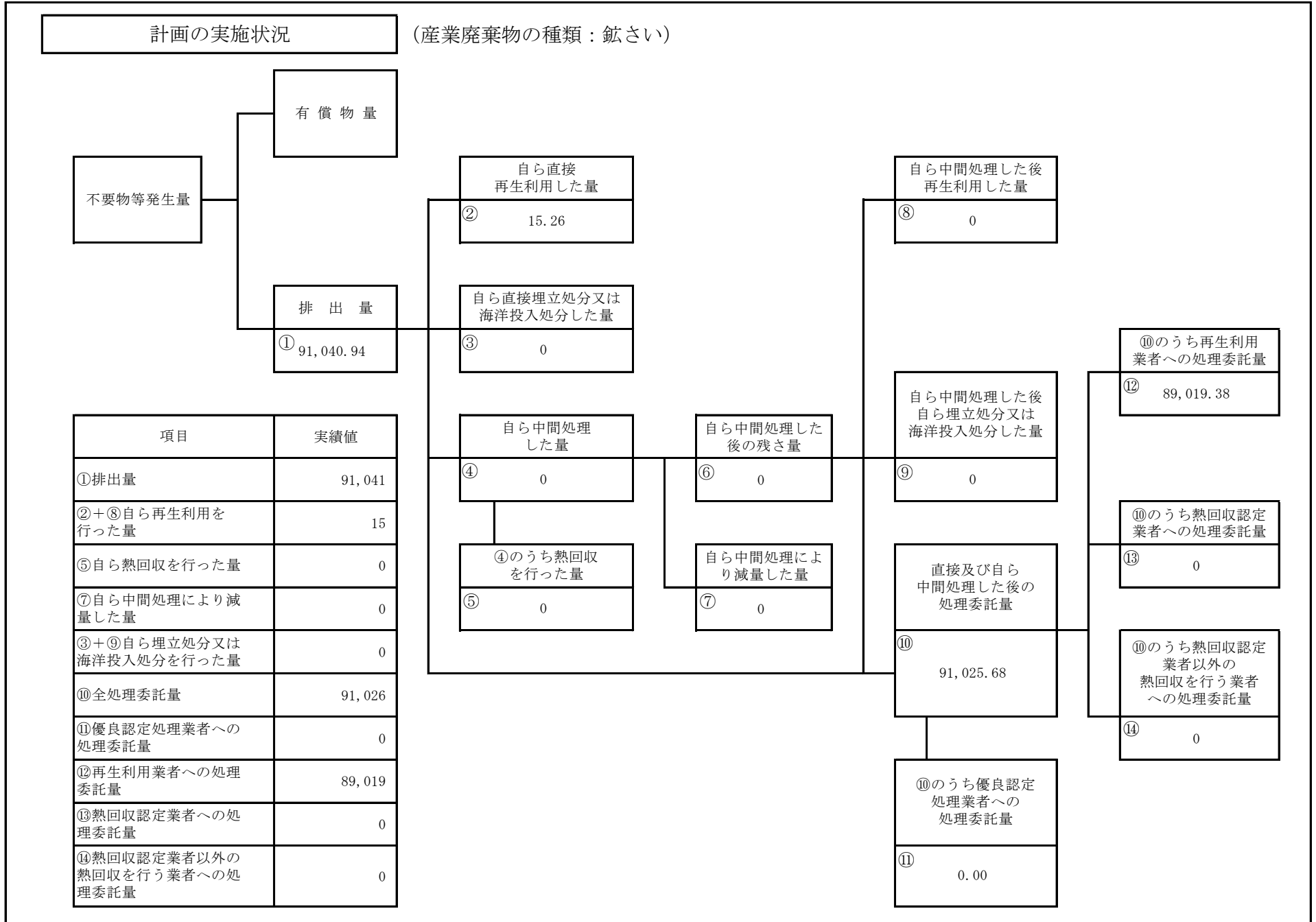


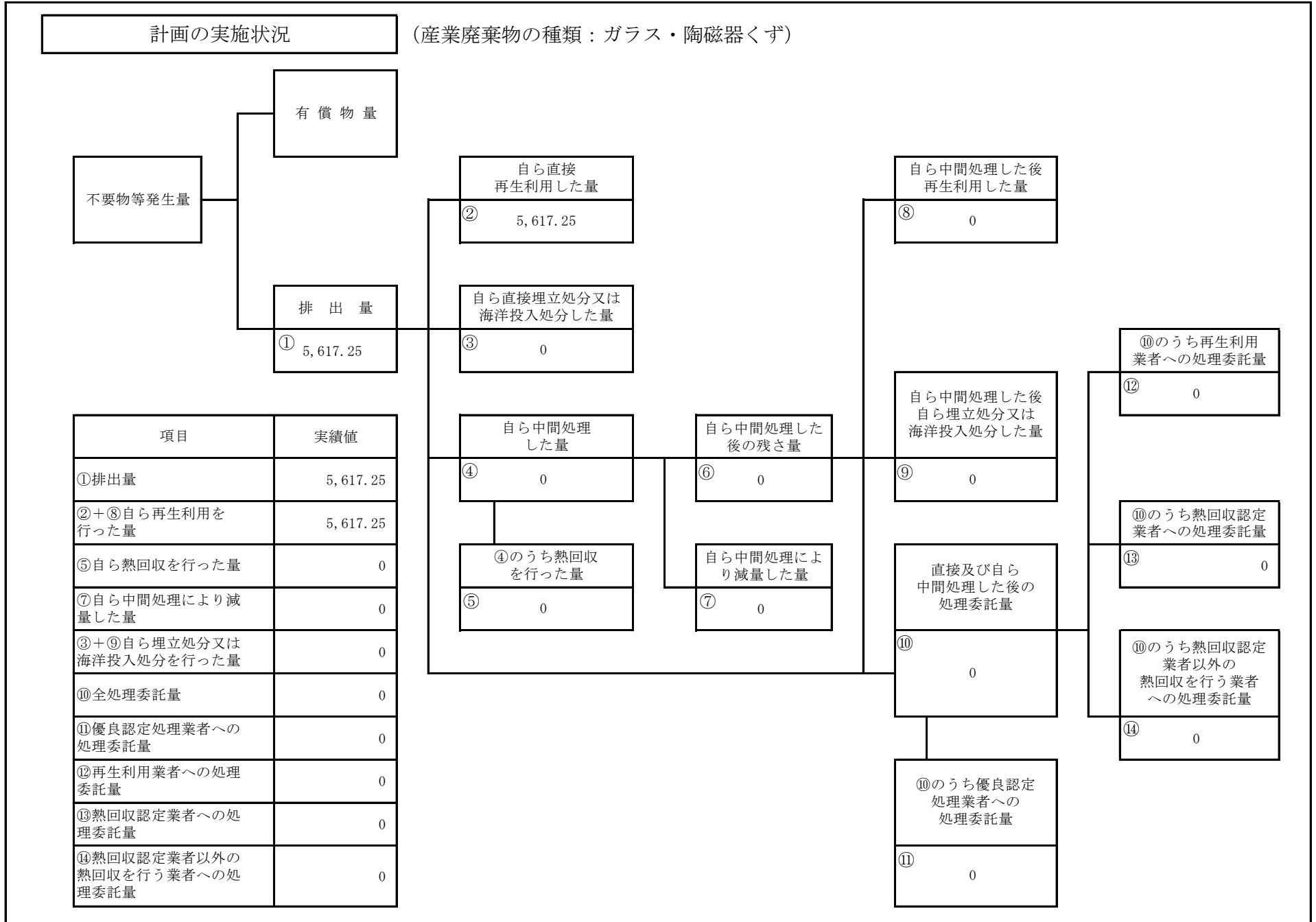
様式第二号の九(第八条の四の六関係)

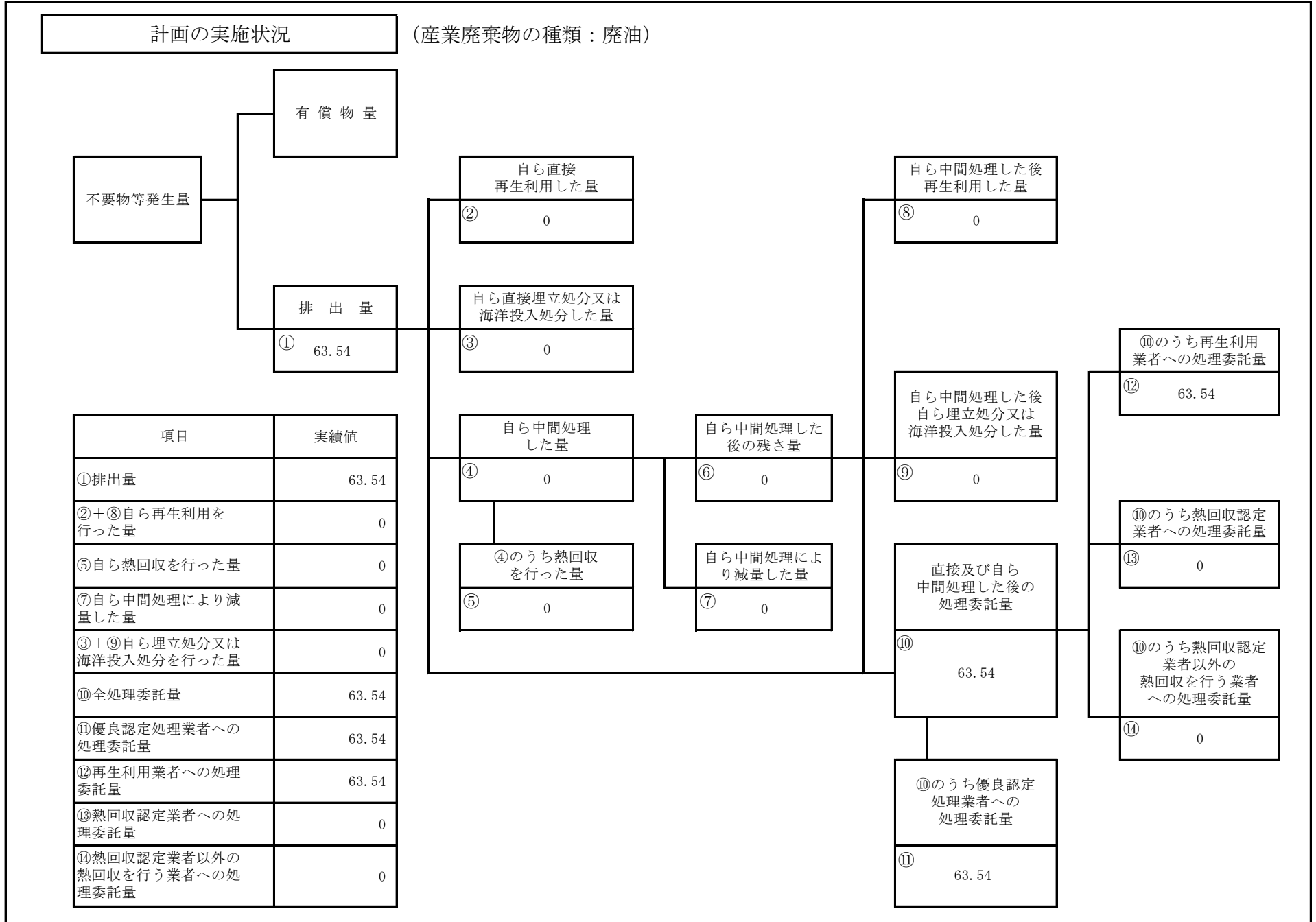
(第1面)

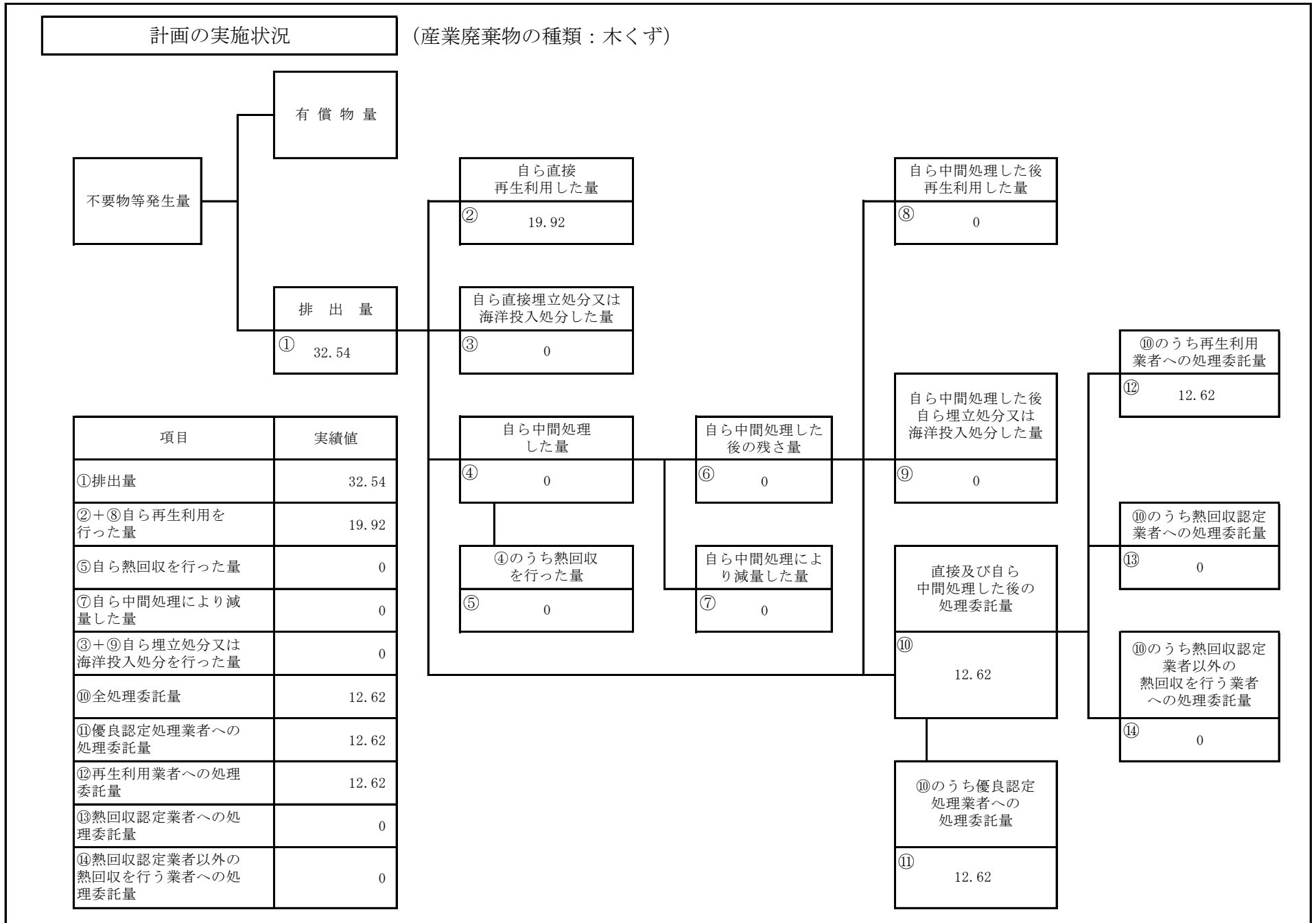
産業廃棄物処理計画実施状況報告書			
令和6年5月15日			
北九州市長 武内 和久 様			
提出者			
住 所 北九州市若松区南二島三丁目5番1号			
氏 名 東京製鐵株式会社 九州工場			
常務執行役員工場長 兒島 和仁			
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)			
電話番号 093(791)2635			
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和5年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。</p>			
事業場の名称	東京製鐵株式会社 九州工場		
事業場の所在地	北九州若松区南二島三丁目5番1号		
事業の種類	鉄鋼業(2632)		
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで		
産業廃棄物処理計画における目標値			
項目	目標値	項目	目標値
排出量	111,880 t	全処理委託量	103,086 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	8,794 t	優良認定処理業者への処理委託量	56 t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への処理委託量	103,086 t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への処理委託量	0 t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t
※事務処理欄			

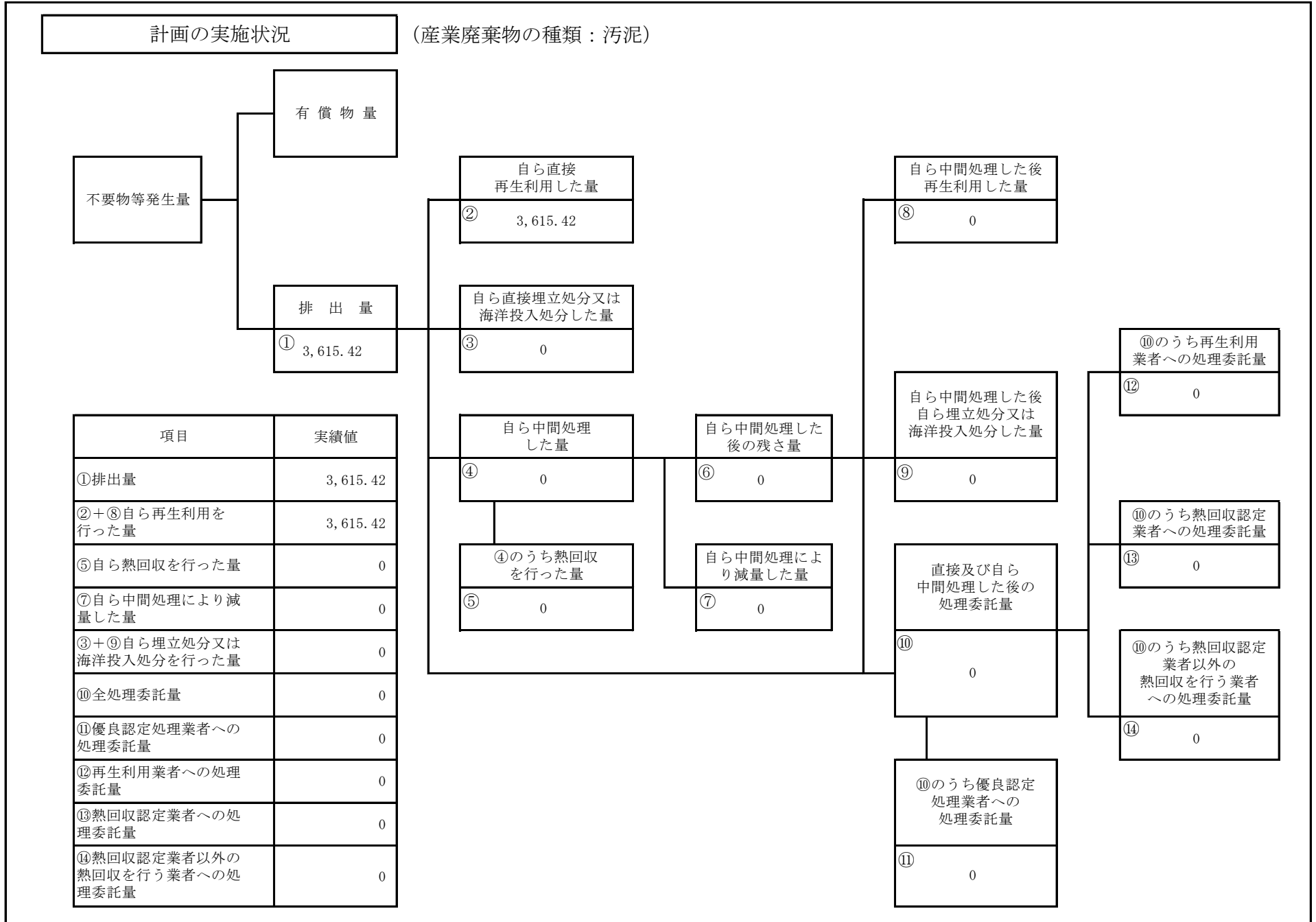
(日本工業規格 A列4番)

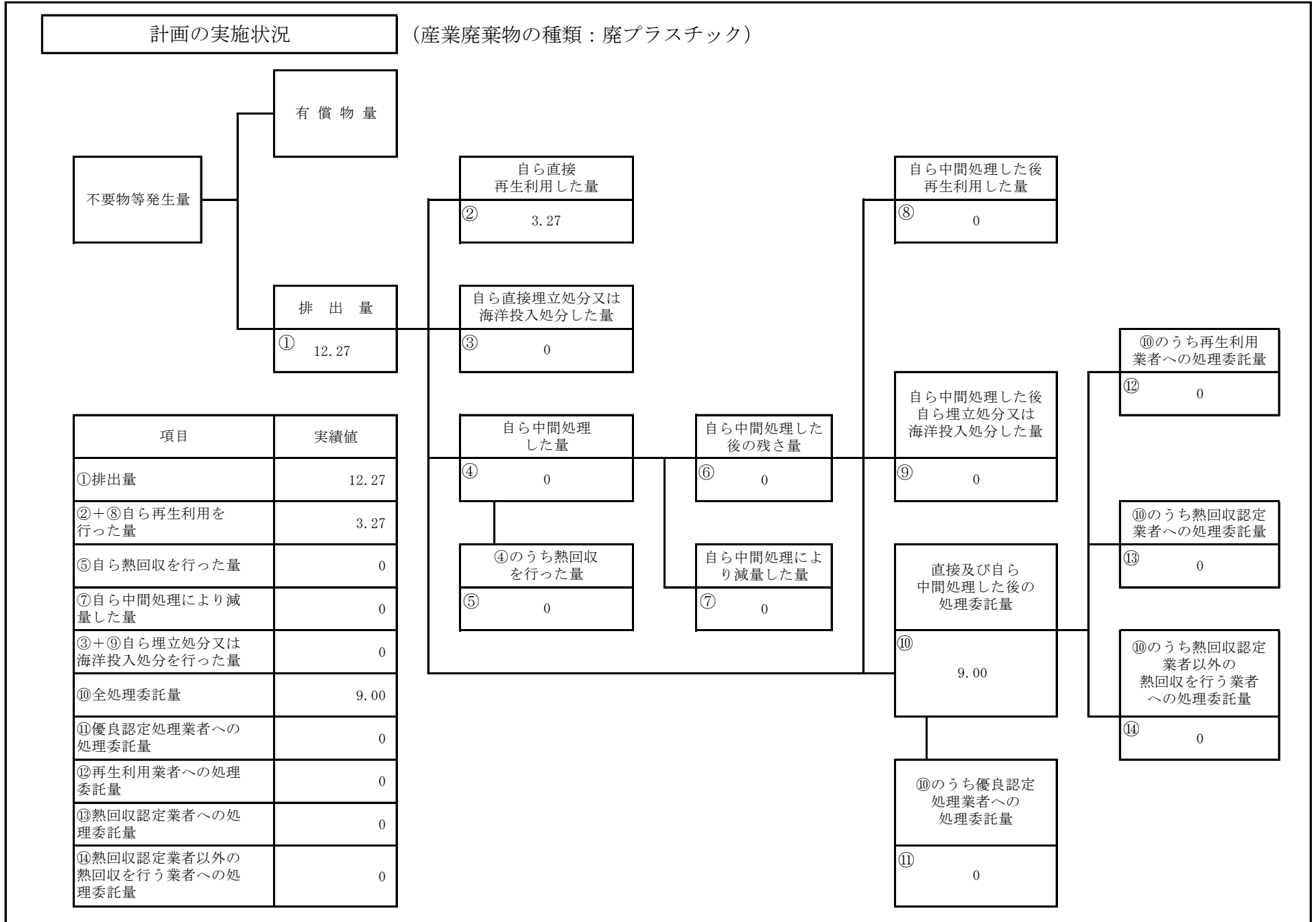












(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和6年5月15日

北九州市長 武内 和久 様

提出者

住所 北九州市若松区南二島三丁目5番1号

氏名 東京製鐵株式会社 九州工場

常務執行役員工場長 兒島 和仁

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 093(791)2635

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

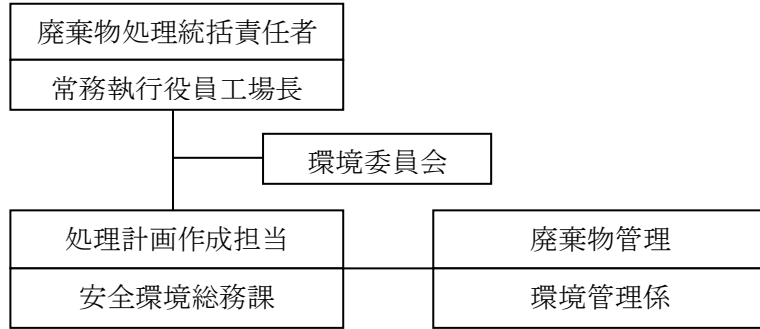
事業場の名称	東京製鐵株式会社 九州工場
事業場の所在地	北九州若松区南二島三丁目5番1号
計画期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	鉄鋼業(2632)
②事業の規模	99,883百万円(令和5年度出荷額)
③従業員数	312人(令和6年4月1日現在)
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<pre> graph LR subgraph Manufacturing [製造工程] A[軋さい] --> B[委託処理(中間:破砕、磁選(路盤材等、セメント原料等に再生利用))] B --> C[委託処理(最終:埋立)] end subgraph Water [水処理工程] D[汚泥] --> E[自社再生利用(鉄源)] end subgraph Quality [品質管理] F[汚泥] --> G[委託処理(中間:焼却)] G --> H[委託処理(最終:埋立)] I[廃酸] --> J[委託処理(中間:焼却)] J --> K[委託処理(最終:埋立)] end subgraph Workshop [工場各所] L[廃油類] --> M[委託処理(中間:焼却(サーマルリサイクル)、セメント原料又は再生油に再生利用)] M --> N[委託処理(最終:焼成又は焼却)] O[木くず] --> P[委託処理(中間:選別、破砕(燃料チップ、ボード用原料に再生利用))] P --> Q[自社再生利用(熱源)] end subgraph Warehouse [工場各所] R[塵プラスチック] --> S[委託処理(中間:選別)] S --> T[委託処理(最終:埋立)] U[塵プラスチック] --> V[自社再生利用(熱源)] end subgraph Production [製造工程] W[ガラスくず等] --> X[委託処理(中間:選別)] X --> Y[委託処理(最終:埋立)] Z[自社再生利用(耐火物保護剤等)] end subgraph Workshop2 [工場各所] AA[洗剤使用製品廃棄物] --> AB[委託処理(中間:圧縮、破砕)] AB --> AC[委託処理(最終:焼却・溶融)] end </pre>

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排出量	別紙のとおり	
	(これまでに実施した取組) ・自社での再生利用。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排出量	別紙のとおり	
	(今後実施する予定の取組) ・自社再生利用の推進。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・特になし。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・特になし。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	(これまでに実施した取組) ・汚泥は鉄源、レンガ屑は耐火物保護剤、木屑及び廃プラスチックは熱源、鋳さいの一部を副原料として有効利用。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	(今後実施する予定の取組) ・実施した取り組みの継続。		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	別紙のとおり	
(これまでに実施した取組) ・これまでに自社で中間処理を行ったことはない。			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	別紙のとおり	
(今後実施する予定の取組) ・今後も自社で中間処理を行う予定はない。			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	(これまでに実施した取組) ・これまでに自社で埋立処分又は海洋処分を行ったことはない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	別紙のとおり	
	(今後実施する予定の取組) ・今後も自社で埋立処分又は海洋処分を行う予定はない。		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全処理委託量	別紙のとおり	
	優良認定処理業者への処理委託量	別紙のとおり	
	再生利用業者への処理委託量	別紙のとおり	
	認定熱回収業者への処理委託量	別紙のとおり	
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	別紙のとおり	
	(これまでに実施した取組) ・鋳さいは路盤材等、セメント原料として再生利用。 ・木くずは燃料チップ、ボード用原料として再生利用。 ・廃油はサーマルリサイクル。一部はセメント原料(又は再生油)として再生利用。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全処理委託量	別紙のとおり	
	優良認定処理業者への 処理委託量	別紙のとおり	
	再生利用業者への 処理委託量	別紙のとおり	
	認定熱回収業者への 処理委託量	別紙のとおり	
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	別紙のとおり	
	(今後実施する予定の取組) ・有効利用の推進と再生利用業者への処理委託の検討。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和6年5月15日

北九州市長 武内 和久 様

提出者

住 所 北九州市若松区南二島三丁目5番1号

氏 名 東京製鐵株式会社 九州工場

常務執行役員工場長 兒島 和仁

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 093(791)2635

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和5年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	東京製鐵株式会社 九州工場
事業場の所在地	北九州若松区南二島三丁目5番1号
事業の種類	鉄鋼業(2632)
特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特別管理産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	11,120t	全処理委託量	11,120t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0t	優良認定処理業者への処理委託量	11,120t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0t	再生利用業者への処理委託量	11,120t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0t	認定熱回収業者への処理委託量	0t
自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t

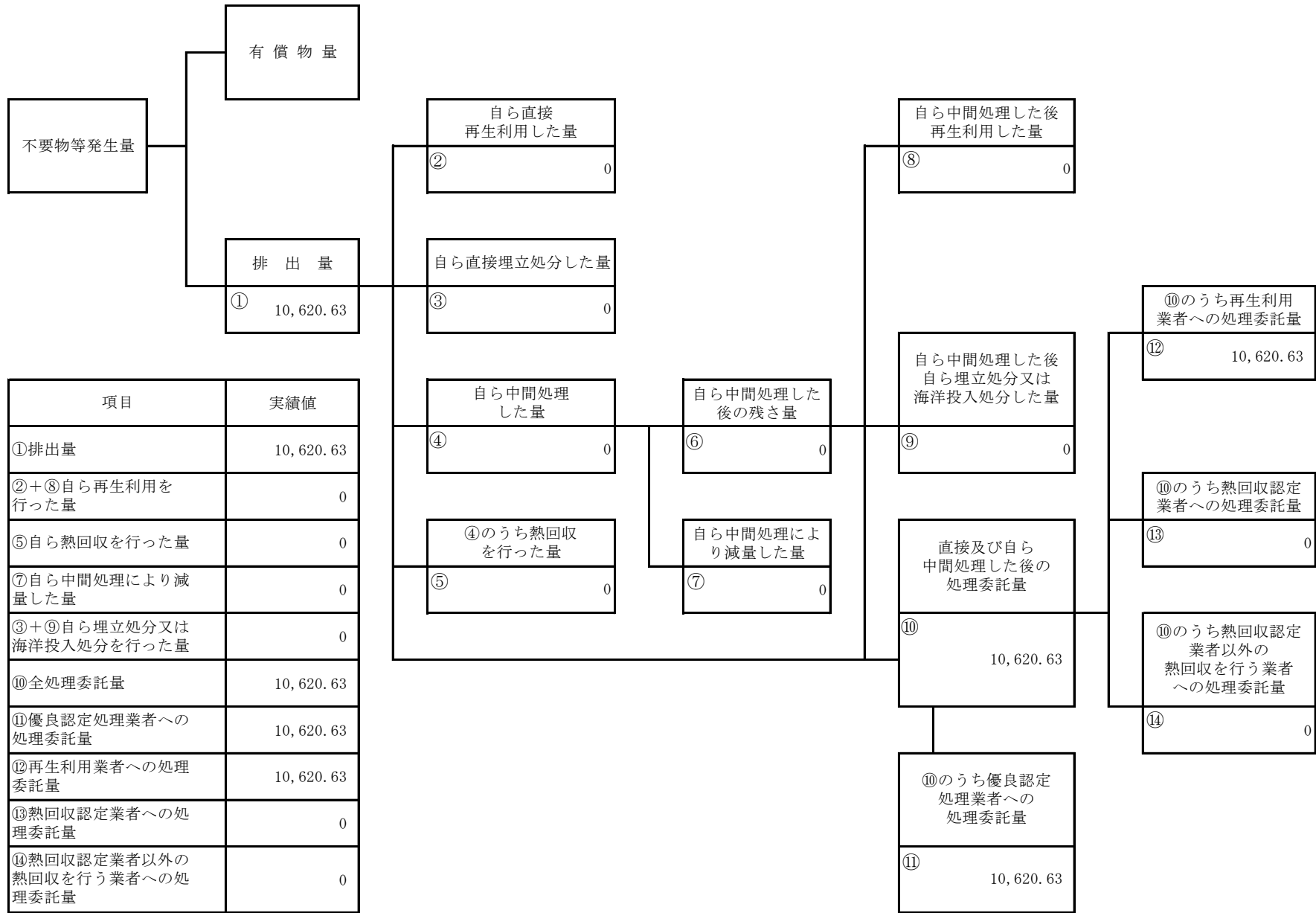
電子情報処理組織の使用に関する事項

特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	前々年度 9,776.72t 前年度 10,620.63t
(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)	

※事務処理欄

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類：ばいじん)



項目	実績値
①排出量	10,620.63
②+⑧自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	10,620.63
⑪優良認定処理業者への処理委託量	10,620.63
⑫再生利用者への処理委託量	10,620.63
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）並びに電子情報処理組織使用義務者にあつては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

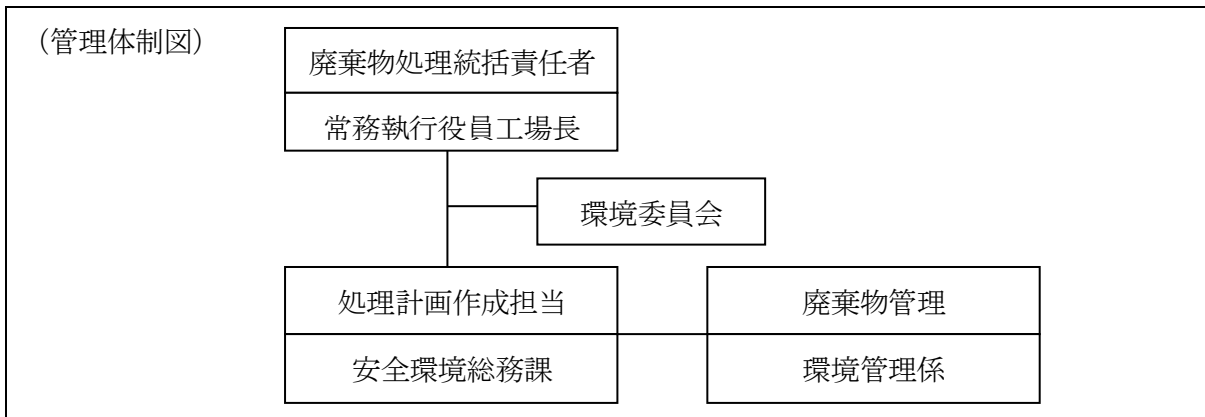
(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書						
令和6年5月15日						
北九州市長 武内 和久 様						
提出者						
住 所 北九州市若松区南二島三丁目5番1号						
氏 名 東京製鐵株式会社 九州工場						
常務執行役員工場長 兒島 和仁						
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)						
電話番号 093(791)2635						
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。						
事業場の名称	東京製鐵株式会社 九州工場					
事業場の所在地	北九州若松区南二島三丁目5番1号					
計画期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで					
当該事業場において現に行っている事業に関する事項						
①事業の種類	鉄鋼業(2632)					
②事業の規模	99,883百万円(令和5年度出荷額)					
③従業員数	312人(令和6年4月1日現在)					
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td style="text-align: center;">製造工程</td><td style="text-align: center;">→</td><td style="text-align: center;">ばいじん</td><td style="text-align: center;">→</td><td style="text-align: center;">委託処理 (中間:溶鉱炉製錬(製錬原料に再生利用))</td></tr></table>	製造工程	→	ばいじん	→	委託処理 (中間:溶鉱炉製錬(製錬原料に再生利用))
製造工程	→	ばいじん	→	委託処理 (中間:溶鉱炉製錬(製錬原料に再生利用))		

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	
	排出量	10,620.63 t	
	(これまでに実施した取組) ・特になし。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	
	排出量	11,970 t	
	(今後実施する予定の取組) ・特になし。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・特になし。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・特になし。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	
	（これまでに実施した取組） ・これまでに自社で特別管理産業廃棄物の再生利用を行ったことはない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	
	（今後実施する予定の取組） ・今後も自社で特別管理産業廃棄物の再生利用を行う予定はない。		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	
（これまでに実施した取組） ・これまでに自社で中間処理を行ったことはない。			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	
（今後実施する予定の取組） ・今後も自社で中間処理を行う予定はない。			

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	
	(これまでに実施した取組) ・これまでに自社で埋立処分又は海洋処分を行ったことはない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	
	(今後実施する予定の取組) ・今後も自社で埋立処分又は海洋処分を行う予定はない。		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	
	全処理委託量	10,620.63 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	10,620.63 t	t
	再生利用業者への処理委託量	10,620.63 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) ・ばいじんは処理後、製錬原料に再生利用。		

②計画	【目標】	
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん
	全処理委託量	11,970 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	11,970 t
	再生利用業者への 処理委託量	11,970 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t
	(今後実施する予定の取組) ・実施した取組みの継続。	
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和5年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	10,620.63 t
	(今後実施する予定の取組等) ・継続して電子マニフェストを使用する。	
※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記

入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。

9 ※欄は記入しないこと。